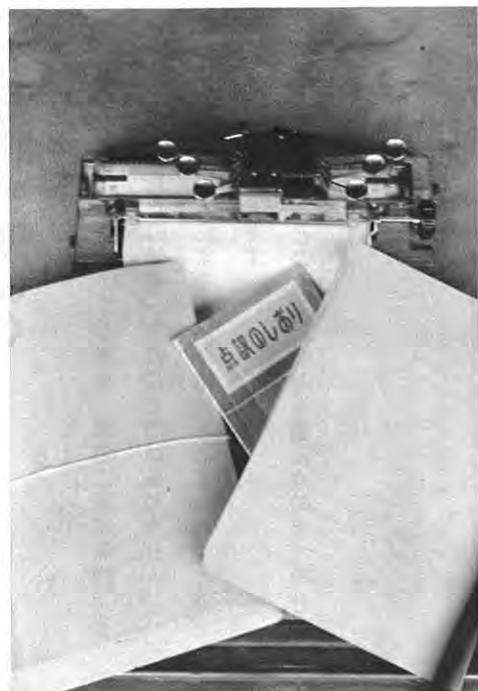


盲人に愛の光を



▲点訳奉仕作業中の奥村幸子さん（熊本市水前寺2丁目）



▲点訳用のタイプ、しおり等

現在、点字図書館に対して点訳奉仕の登録をされてる方は十名程度にすぎません。これでは充足には程遠いものです。
点字図書館ならびに視力障害者の皆さんは善意の申出を心待ちにしています。

ボランティア活動

——あなたの余暇を社会のために——

ボランティア活動とは

あなたの持っている知的、技術的なことや労力（時間と能力）を進んで社会のために役立てることによって、自らを高める勉強と実践活動です。



高速交通体系の整備と本県工業

河 瀬 豊

本年三月には山陽新幹線・岡山—福岡間が開通、数年後には九州新幹線・福岡—鹿児島間が開通予定、さらに九州縦貫高速自動車道も整備中、というように熊本県も高速交通体系のなかの一環に組み込まれつつある。

高速交通体系の整備は、地域間とくに先進地と熊本間の時間距離を短縮し、人や物の大量かつ短時間輸送を可能にし、同時に情報の交流をも活発化させることになろう。このような交通・情報条件の変化は、熊本県経済、県民生活にどのような影響を及ぼすであろうか。このことは、その衝にあたる官庁や企業経営者ばかりでなく、大方の県民の関心事であろうとおもわれる。私自身大いに関心をもっている県民の一人である。

影響についての検討を行うなど、どういふのなし得ることではない。
そこで、先きに熊本開発研究センターの委嘱を受けて参加した「新幹線導入への対応」研究会において、私が担当した「本県工業への影響と対応のための課題」を、紙幅に要約し、啓上することにした次第である。

高速交通体系の整備による交通・情報条件の変化は、本県工業に対してもプラス・マイナス両面にわたる諸影響を及ぼすものと考えられるが、第一に、本県への工場進出をこれまでより以上に容易にするであろう。この場合、本県内に工場を立地しての進出と、立地を伴わず本県の販売市場や労働市場へ食い込んでくる場合の二つの型が考えられる。

もっとも、工場進出を容易にするのは本県ばかりではない。沿線のすべての諸県がそうである。条件の変化が、沿線諸県に等しく生じるからである。このことは、ともすれば工場誘致をめぐる諸県間競争を誘発し、企業ベースでの工場進出を許すことにもなりかねないであろう。

第二に、進出企業と地元企業間に新たな関係が発生するであろう。まず、本県への進出が二つの型のいづれであれ、地元企業との間に製品および労働市場をめぐる競合関係の発生が懸念される。零細で、低労働準備率、低労働条件のもとで経営され、地域市場依存度の高い地元企業は、大きな試練を受けることになる。

そして、大資本工場の立地進出が行われれば、当然のことながら、一次下請を中心に本県下請企業の系列的再編成が行われてゆくことになる。

第三は、進出工場のあり方に対する懸念である。地方へ立地進出した工場をみた場合、その地域の経済や社会と関連の薄い単なる工場現場的なもの、また、まれにはあるが、主たる工場の補佐役を担わされていると思われる景気調整工場的なものもみられるからである。

第四は、本県への進出を容易にする条件は、裏返せば、本県企業の先進地、他県への進出を容易にする条件でもあるということである。工場立地による進出とまではゆかないとしても、原料入手や製品市場拡大のための条件の一つにはなりえよう。

以上、きわめてマクロの視点から、もたらされるであろう影響を列挙したが、これらに対してどのような対応がなされるべきであろうか。関係官庁や企業関係者の間においては、対応についてより詳細な検討が行われているとおもわれるが、私なりに二、三指摘しておこう。

まず、当然のことながら、製品市場や労働市場をめぐって進出企業と競合関係に立たされるであろう地元企業の体質改善策が要請される。

第二に、全県的土地利用計画の策定と工業地域の位置づけが必要であろう。これは自然環境の保全・培養、生活環境の保全・整備を大前提として策定されるべきものであり、諸科学を結集した総合的な研究体制の確立と、それによる調査研究の実施が要請されるこというまでもない。

第三に、企業導入原則の確立と具体的な措置の確立が必要であろう。熊本県には企業導入に関する六つの基本方針がある（省略）。この方針自体は容認するにしても、きわめて抽象的で具体性に乏しい。基本方針の原則が、導入時および導入後においても貫徹されるためには、原則をより具体化した措置が確立される必要があるであろう。例えば、六つの原則の各々についての具体的指標の作成、これに準拠して導入企業の審査および導入以後の企業活動の監視にあたる導入企業審査委員会、導入企業監視委員会といったものを設置したらどうであろうか。

第四に、県内の中・高卒者の就職者数の絶対的減少が予想されるという現実をふまえて、労働力確保のために真剣な取り組みがなされる必要がある。

（熊本商科大学講師）